

令和5年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 北海道

農業委員会名： 鹿追町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和5年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 R2 年 7 月 20 日

任期満了年月日 R5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		13
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	5
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員			

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	198
農業経営体数	221

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	496
女性	211
40代以下	92

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	205
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		12,200			12,200

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	12,200 ha	11,741 ha	96.2 %
課題	本町は専業農家がほとんどであり、認定農業者は95%を占める。既存農業者の後継者の育成を図るために関係機関が連携し、農業諸政策の普及、充実を図り農業者数を減らさない対策が必要である。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	10年度	集積率	96.7 %
今年度の新規集積面積	11 ha	農地面積(C)	12,200 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	11,751 ha	(目標)今年度末の集積率(E)=(D)/(C)	96.32 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課題	現在当町に遊休農地は存在しない。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha
---------------------------	------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	R1年度新規参入者		R2年度新規参入者		R3年度新規参入者	
	0	経営体	0	経営体	0	経営体
	0	ha	0	ha	0	ha
課題	既存担い手の土地利用型大規模農業経営者の規模拡大意欲が強く、新規参入農業者を受け入れられる状況にはなく、設備投資等を考えると既存農業経営の主流スタイルでの新規参入は難しいと考える。しかし、野菜、園芸農業などの新規参入について検討していく必要はある。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和1年度	令和2年度	平成30年度	平均
	31 ha	187 ha	116 ha	111 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積			11.1 ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	8 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	13 人
		農地利用最適化推進委員の人数	** 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	回
-------------	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
5～6月	遊休農地の解消	本町は遊休農地は存在しないが、春耕・播種期を迎えるこの時期に全委員において町内全域の農地の春耕管理作業が行われ遊休農地が発生しないよう巡回する。
10～1月	農地の集積	離農や経営規模縮小農家から申し込まれた農地のあっせんについて、地域の中心的担い手へ農地が集積、集約化されるよう適切な農地流動化に努める。
2月	新規参入の促進	本町の営農体系に類似する新規就農は、資金力、規模から相当の困難が想定されるが、小面積、小投資の営農の可能性について関係機関と協議、検討する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	3 回
---------------	-----

開催時期	未定	相談会名	未定
参加者数	未定	開催場所	未定
相談会の内容			
開催時期	未定	相談会名	未定
参加者数	未定	開催場所	未定
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)